

円の為替変動と日本の国際投資ポジション

伊藤 宏之

目 次

1. はじめに
2. 貿易収支ではなく、経常収支
3. 経常収支と対外純資産
4. 為替変動と日本のバランスシート
5. おわりに

グローバル化した世界経済の下では開放的な経済ほど経常収支と貿易収支には差があり、最近の日本のように貿易赤字が増えたからといって日本経済は富を失っているという考えは誤りである。円安のデメリットについて最近よく語られるが、対外純資産が増加するという円安のメリットについてはあまり語られない。最近の年金基金運用の改革で外貨建ての金融資産が為替変動の影響を受けやすくなり、その分われわれの生活への影響も大きくなっている。

1. はじめに

ここ1年、世界でインフレの話題を取り上げない日はない。日本も例外ではない。過去40年来最も高いインフレ率を記録し、円相場も下落し、円安がインフレを助長している。2020年2月に円ドルレートは1ドル=110円前後であったのが、2021年初頭から円が下落し始め、2022年10月には1998年以来の安値となる147円まで下がり、その後、円は反発したものの、本稿執筆時点(2023年4月)では134円前後で推移している。

ここ2年で25%という驚異的な下げ幅を記録した(注1)。

当然のことに、このような状況下では為替変動がもたらす経済的な影響について語られることが多い。従来は、円安になると世界市場での日本製品の価格が下がり、輸出企業の売り上げや利益が増えるので、日本経済にとって円安は良いことで、その逆である円高は経済にとって悪いことだと、やや短絡的に議論されてきた。

しかし、今回は、円安が日本経済にとって必ずしも良いとはいえないという意見をよく聞く。日



伊藤 宏之 (いとう ひろゆき)

米国ポートランド州立大学経済学教授、経済学部長。経済学博士 (Ph. D.)。専門はマクロ経済学、国際金融。金融自由化のマクロ経済に及ぼす影響、グローバル経済における経済相互依存関係、経常収支不均衡問題などについて研究。1994年早稲田大学法学部卒業。1997年ジョンス・ホプキンス大学高等国際関係大学院 (SAIS) 国際関係学修士、2004年カリフォルニア大学サンタクルーズ校経済学博士。アジア開発銀行研究所、オランダ中央銀行、国際決済銀行などで客員研究員を務める。国際学術誌などでの出版多数。